

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 竹林 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 竹林 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	20,201,565	20,598,645	24,998,726	24,167,716	24,846,192
経常利益	(千円)	2,075,488	1,704,061	1,461,050	1,262,362	1,545,801
当期純利益	(千円)	1,407,380	1,032,887	983,865	1,038,647	826,066
純資産額	(千円)	8,867,420	10,089,766	11,076,557	11,197,498	11,328,738
総資産額	(千円)	17,893,094	20,640,420	23,657,963	21,373,303	20,703,460
1株当たり純資産額	(円)	1,167.06	1,329.72	1,429.38	1,437.82	1,439.89
1株当たり当期純利益	(円)	194.77	130.17	130.30	137.83	110.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	194.34	130.16	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.56	48.88	45.63	50.29	51.99
自己資本利益率	(%)	17.98	10.90	9.42	9.64	7.68
株価収益率	(倍)	8.80	13.75	10.74	5.52	3.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,206,033	1,188,122	1,841,363	2,968,689	1,795,950
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,112,622	2,561,663	1,954,725	2,227,666	1,887,608
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,659	66,715	528,489	697,849	181,086
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,647,628	2,430,961	2,846,399	2,425,197	2,463,705
従業員数	(名)	925 (768)	1,393 (850)	2,758 (229)	3,033 (1,562)	3,942 (201)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第47期、第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第46期に存在した新株予約権の全てが権利行使され、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
4 第47期の従業員数が第46期の従業員数に比べ、1,365名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたこと、ムトーテクノロジーハノイの本格的な稼働に伴う正社員の増加およびタチバナ精機、ハントンスプリングインダストリーズの子会社化に伴う増加によるものであります。
5 第48期の臨時従業員の年間平均雇用人員数が第47期の臨時従業員の年間平均雇用人員数に比べ、1,333名増加しておりますが、その主な理由はムトーベトナムの人材派遣が臨時従業員に登用されたことに伴う増加であります。
6 第49期の従業員数が第48期の従業員数に比べ、909名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよび豊武光電の営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。
7 第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員数が第48期の臨時従業員の年間平均雇用人員数に比べ、1,361名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよびムトーベトナムの売上高減少に伴う臨時従業員の整理によるものであります。
8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	19,286,988	18,038,785	22,491,074	16,431,880	16,935,822
経常利益 (千円)	1,232,844	996,535	1,086,985	120,730	958,506
当期純利益 (千円)	639,709	498,607	720,321	50,569	562,977
資本金 (千円)	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960
発行済株式総数 (株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548
純資産額 (千円)	7,595,723	7,874,765	8,263,810	8,005,369	8,313,875
総資産額 (千円)	16,349,394	17,199,106	18,531,860	16,398,836	16,070,749
1株当たり純資産額 (円)	998.64	1,036.62	1,094.24	1,070.94	1,112.27
1株当たり配当額 (円)	29.00	26.00	26.50	28.00	22.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	84.21	59.68	95.40	6.71	75.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	84.02	59.67	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.46	45.79	44.59	48.82	51.73
自己資本利益率 (%)	9.25	6.45	8.93	0.62	6.90
株価収益率 (倍)	20.35	29.99	14.66	113.41	5.18
配当性向 (%)	34.44	43.57	27.78	417.29	29.87
従業員数 (名)	238 (138)	243 (121)	262 (110)	265 (91)	266 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の資本金の増加は一般募集による資本金の増加によるものであり、発行済株式総数の増加は株式分割および一般募集によるものであります。

3 第47期、第48期および第49期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、第46期に存在した新株予約権の全てが権利行使され、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年 3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和31年6月、岐阜県岐阜市において、現在の当社顧問、武藤昭三がプラスチック部品の受託製造を目的とした個人営業を開始し、昭和36年1月に有限会社武藤合成樹脂工業所を設立いたしました。昭和40年10月、本社を岐阜県各務原市へ移転させたのち、昭和43年4月には、金型製造を目的とした子会社東立精工株式会社を設立しました。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年6月	株式会社に改組し、武藤合成株式会社を設立。
昭和50年7月	ソニー(株)と取引開始。
昭和50年8月	岐阜県各務原市に川崎工場を開設。
昭和54年10月	川崎工場を増築し、量産設備を全面移転。
昭和57年9月	関東地区への販売拡大のため東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和60年3月	東立精工株式会社を吸収合併、金型製造を内製化、商号をムトー精工株式会社へ変更。
昭和61年5月	本社および金型部門を現在地へ新築移転。
昭和62年10月	生産能力の拡大のため茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場開設。
昭和63年6月	株式会社花田製作所を吸収合併、金型部門を拡充。
平成3年4月	川崎工場を増築し、名称を岐阜工場へ変更。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	子会社ムトーベトナムCO.,LTD.設立(現・連結子会社)。
平成8年1月	岐阜工場ISO9002認定取得。
平成10年8月	東京営業所を現在地(千代田区)へ移転。
平成11年12月	本社、岐阜工場ISO14001認定取得。
平成12年10月	子会社ムトーシンガポールPTE LTD設立(現・連結子会社)。
平成13年2月	筑波工場を稲敷郡美浦村へ移転し、名称を筑波事業所へ変更。
平成13年7月	テクニカルセンター(岐阜市)において、塗装、印刷業務を開始。
平成14年1月	岐阜工場を中心とした国内生産体制の再編のため、筑波事業所(稲敷郡美浦村)を閉鎖。
平成15年9月	子会社大英エレクトロニクス(株)を買収(現・連結子会社)。
平成15年11月	関連会社豊武光電(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	子会社ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.設立(現・連結子会社)。
平成17年9月	子会社武藤香港有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年3月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司設立。
平成19年1月	子会社タチバナ精機(株)・ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.を買収(現・連結子会社)。
平成19年7月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司解散。

3 【事業の内容】

当企業集団は、ムトー精工株式会社、子会社8社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形事業

当部門においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット及びETC等の自動車関連機器の製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

精密プレス部品事業

当部門においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

プリント基板事業

当部門においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

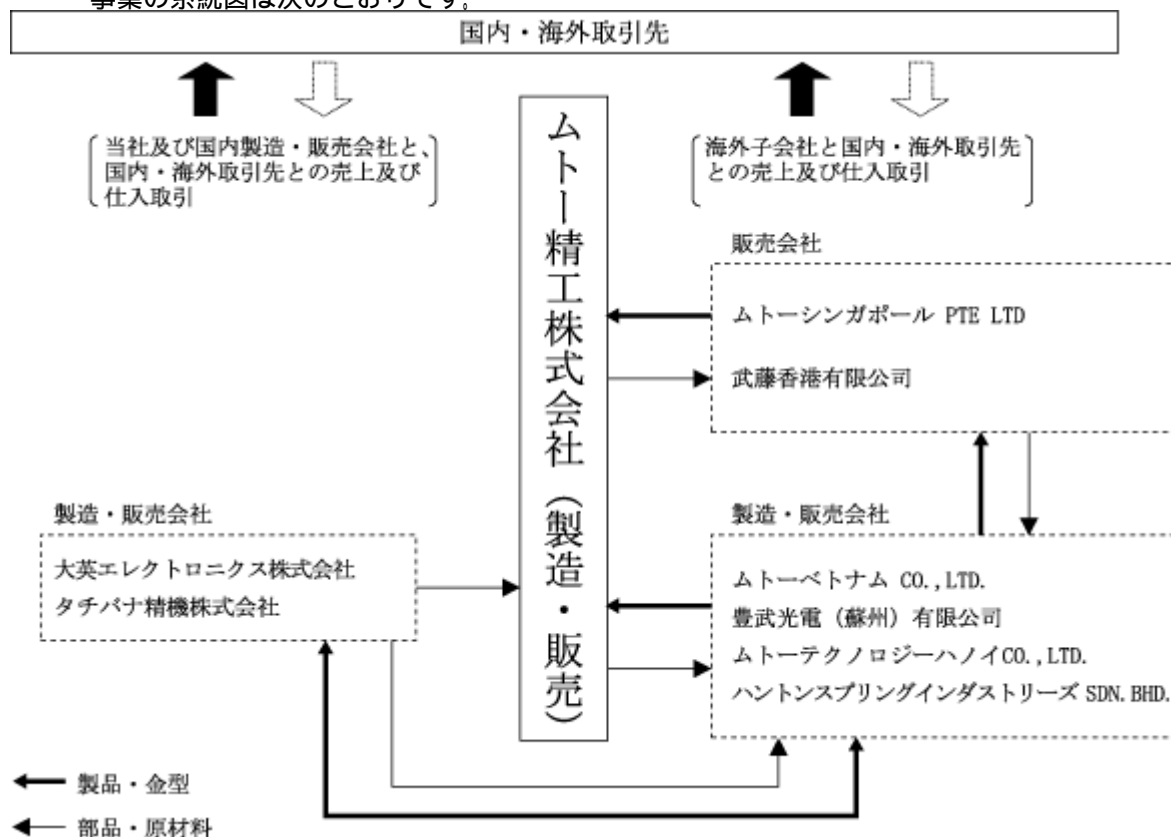
主な子会社の位置づけ

親会社はプラスチック成形事業の製造・販売の主要部分を担当し、子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.及び豊武光電(蘇州)有限公司は、東南アジア、東アジア及び親会社向けの製品及び金型の製造・販売を行っております。また、子会社ムトーシンガポールPTE LTD及び武藤香港有限公司は、ムトーベトナムCO.,LTD.及びムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.への材料、部品の供給及び親会社、海外向けの製品及び金型の販売を行っております。

タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.は、事業として精密プレス部品の製造・販売を行っております。

大英エレクトロニクス(株)は、事業としてプリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



上記販売会社及び製造・販売会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO.,LTD. (注)2	DONG NA I PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及びム トーシンガポールへ納入し ています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注)2	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部 品及び原材料をムトーベト ナムへ納入し、ムトーベト ナムからのプラスチック製 品を海外取引先へ納入して おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販売	98.7	役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を中国国内及び 当社へ納入しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO.,LTD. (注)1、2	MELINH DIST.,HANOI VIETNAM	千米ドル 6,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (50.0)	主にプラスチック成形用金 型及び製品をベトナム国内 へ納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注)1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部 品及び原材料をムトーベト ナムへ納入し、ムトーベト ナムからのプラスチック製 品を海外取引先へ納入して おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 6名 債務保証(120百万円) あり。
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN.BHD. (注)1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リングギット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司及びムトーテクノロジーハ
ノイCO.,LTD.の4社は、特定子会社に該当します。

3 連結子会社は有価証券報告書等を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	3,717 (80)
精密プレス部品事業	178 (121)
プリント基板事業	47 (-)
合計	3,942 (201)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 当連結会計年度の従業員数が前連結会計年度の従業員数に比べ、909名増加しておりますが、その主な理由は、プラスチック成形事業においてムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよび豊武光電の営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。
- 4 臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数が前連結会計年度の平均雇用人員数に比べ、1,361名減少しておりますが、その主な理由は、プラスチック成形事業においてムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよびムトーベトナムの売上高減少に伴う臨時従業員の整理によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266 (78)	37.00	10.18	5,070,133

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、国内においては、上期は原油相場の高騰による物価の上昇に始まり、下期に入ってから米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が発生し、国内の実体経済は大きな影響を受け、一層厳しい状況で推移いたしました。また、海外におきましても金融危機により欧米諸国は、実体経済に深刻な影響を受けました。また、拡大基調で推移していた中国をはじめとするアジア経済にも急速な減速感が出てまいりました。

このような経済状況のなか、当社グループは受注活動のさらなる推進、徹底した固定費の削減ならびに工場の業務効率の一層の改善を図るなど緊急の対策をとり、経営体質の一層の強化を図ってまいりました。

この結果、当期におきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野の売上高は、デジタルカメラ部品の新機種製品の受注が好調に推移したことから、前年同期比19.0%の増加となりました。また、自動車関連機器の売上高は、当第4四半期以降、ETC車載器につきましては予想を上回る受注があったものの、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニットの受注が急激に減少した結果、前年同期比13.9%の減少となりました。一方、ゲーム機器関連・プリンタ部品関連等他の分野の売上高につきましては前年同期比60.3%増と、大幅な増加となりました。精密プレス部品事業につきましては、当第3四半期以降において急激な需要の減少による受注減により前年同期比23.1%の減少となりました。また、プリント基板事業については前年同期比6.6%の減少となりました。この結果、当期の連結売上高は前年同期に比べ2.8%増の248億4千6百万円となりました。

また、利益面におきましては、当期の半ばまで、デジタルカメラ部品等の受注が好調に推移した一方、当第3四半期以降の急激な受注減少に対しては、固定費を大幅に削減し工場の効率的な運用を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は前年同期比3.6%増の13億7千7百万円、経常利益は前年同期比22.5%増の15億4千5百万円、当期純利益は、前期に計上していた固定資産売却益の減少、生産性向上のための固定資産除却損、移転費用および投資有価証券評価損の計上等により前年同期比20.5%減の8億2千6百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績を申し上げますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおり主力製品でありますデジタルカメラ部品等の受注が好調に推移しました結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比8.1%増の215億5百万円となり、営業利益は前年同期比40.5%増の11億7千万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、デジタルカメラ、ビデオカメラを中心としたプレス部品の受注の下期からの減少により売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比19.7%減の31億5千6百万円となり、営業利益は前年同期比56.1%減の2億4千2百万円となりました。

プリント基板事業につきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比6.2%減の3億6千万円となり、営業損失が前年同期比37.6%減の3千4百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、国内の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて198億4千1百万円となり、前年同期比1.2%増となりました。また、営業利益は、固定費を大幅に削減し工場の効率的な運用を積極的に進めてまいりました結果、前年同期比37.1%増の6億2千1百万円となりました。アジア地域の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて89億4千8百万円となり、前年同期比6.6%増となりました。営業利益は、付加価値額の減少により、アジア全体では、前年同期比13.2%減少の

7億4千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は24億6千3百万円となり、前連結会計年度末より3千8百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益13億7千2百万円、非資金費用である減価償却費14億9千4百万円、棚卸資産の減少2億9千9百万円および売上債権の増加3億9千2百万円、仕入債務の減少12億1千7百万円、法人税等の支払1億7千5百万円等により、営業活動全体として前連結会計年度と比べて、収入が11億7千2百万円の減少（前年同期比39.5%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出18億1千2百万円等により、投資活動全体として前連結会計年度と比べて支出が3億4千万円の減少（前年同期比15.3%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金による収入14億円、短期借入金による純収入額6億3千4百万円および長期借入金の返済額16億4千万円、配当金の支払額2億9百万円等により、財務活動全体として前連結会計年度と比べて資金が6億9千7百万円の減少から1億8千1百万円の増加（前年同期比 - %）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	21,211,113	+5.5
精密プレス部品事業	3,058,048	24.8
プリント基板事業	351,572	7.6
合計	24,620,734	+0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	21,109,260	+4.2	2,058,882	15.2
精密プレス部品事業	2,984,704	27.2	146,552	16.9
プリント基板事業	350,544	8.6	11,679	14.6
合計	24,444,510	1.2	2,217,113	15.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	21,479,190	+8.1
精密プレス部品事業	3,014,466	23.1
プリント基板事業	352,534	6.6
合計	24,846,192	+2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	10,881,462	45.0	11,965,555	48.2

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

当社グループでは、金型およびプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、A V機器、自動車、情報通信、精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。より、高度化するお客様からの品質、価格、納期および環境などに対する要求を満たすために様々な施策を実施してまいります。特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 三次元データを利用した業務の効率化

受注製品の三次元データを利用し、CAD/CAM/CAE技術の進歩により、大きく変化している設計・製造に対応し、金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・量産までの全プロセスを同時並行的に進めるコンカレント化を推進するとともに、当社の持つノウハウを製品設計に生かすための顧客企業へのデザインインを積極的に進めてまいります。

(2) 生産、調達の国際化

製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国及びマレーシアの4ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。

(3) 国内生産体制の強化

国内の生産体制は、今後の激化が予想される国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。

(4) 環境への取組み

今後、プラスチック業界は環境への一層の配慮が求められる時代になるものと考えます。当社グループは生産性の向上、より高度な製品の製造をするにあたり、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1．特定取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループは、ソニー(株)および同グループ会社からプラスチック成形品および金型を受託生産しております。取引については一部素材等の支給を受けておりますが、人的資本的關係はなく、当社グループ独自で金型の設計から製作、プラスチック成形、印刷、組立加工を行い、ソニー(株)および同グループ会社に販売しております。

当社グループの販売先であるソニー(株)および同グループ会社に対する売上高および売上高全体に占める割合は、平成19年3月期18,949百万円、75.8%、平成20年3月期12,968百万円、53.7%、平成21年3月期13,884百万円、55.9%と高い割合になっております。

当社グループとソニー(株)および同グループ会社とは昭和50年7月から30年以上にわたり、技術開発面も含め緊密な関係にあり、今後もこれまでどおりの取引関係を維持、発展させていく方針であります。同社の営業および事業方針が今後の当社グループの業績に強い影響を及ぼす可能性があります。

2．当社グループの事業展開について

当期におきまして当社グループの製品の31.1%は、海外の生産拠点の中心であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電およびハントンスプリングによって生産しております。現地法人の各国においては外資企業の輸出加工区における製造業の税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となってまいります。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、国内および海外会社での、自然災害、陸上・海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3．外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの研究開発活動は、プラスチック成形事業においては、当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当連結会計年度におきましては、上期につきましては当社の技術開発部を中心に、金型、成形および印刷塗装技術の開発を行ってまいりました。その後、技術開発部に代わる組織として、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進める様改めてこれを推進して現在に至っております。技術開発部の研究開発費の金額は3,017千円であり、その後のプロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。なお、特許出願件数は4件であります。

また、プリント基板事業では大英エレクトロニクス(株)において、前連結会計年度まで新たな通信方式の開発などの研究開発活動を行っており、特許出願件数は9件であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積りおよび判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

1. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は113億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ4億8百万円減少しております。たな卸資産の減少4億5百万円、未収入金の減少2億3千万円が主な要因であります。

2. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は93億1千5百万円で、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円減少しております。生産性向上のための固定資産除却による有形固定資産の減少2億1千3百万円が主な要因であります。

3. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は64億2千3百万円で、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円減少しております。短期借入金の増加6億1百万円、未払法人税等の増加4億2千9百万円および仕入債務の減少13億3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億1千9百万円が主な要因であります。

4. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は29億5千万円で、前連結会計年度末に比べ8千3百万円増加しております。長期借入金の増加7千8百万円が主な要因であります。

5. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は113億2千8百万円で、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円増加しております。当期純利益による利益剰余金の増加6億1千6百万円、為替換算調整勘定の減少5億3千3百万円が主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、デジタル家電分野におきまして、デジタルカメラ部品の新機種製品の受注が好調に推移しましたが、自動車関連機器において、当第4四半期以降、ETC車載器につきましては予想を上回る受注があったものの、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニットの受注が急激に減少しました。精密プレス部品事業につきましては、当第3四半期以降において急激な需要の減少により受注減となりました。各損益項目の概要は以下のとおりであります。

1. 売上および売上原価、販売費一般管理費

当連結グループといたしましては、積極的な製品および金型の受注活動を行ってまいりました結果、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野において、デジタルカメラ部品の新機種製品の受注が好調に推移しました。また、自動車関連機器の売上高は、当第4四半期以降、ETC車載器につきましては予想を上回る受注があったものの、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニットの受注が急激に減少した結果、前年同期比13.9%の減少となりました。精密プレス部品事業につきましては、当第3四半期以降において急激な需要の減少による受注減により前年同期比23.1%の減少となりました。この結果、連結売上高は前期に比べ2.8%増の248億4千6百万円となりました。

また、原価面におきましては、固定費を大幅に削減し工場の効率的な運用を積極的に進めたことによる、付加価値額の増加により、連結営業利益は前期比3.6%増の13億7千7百万円となりました。

2. 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は2億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ8千万円増加しました。為替差益の計上6千万円が主な要因です。また、営業外費用は6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円減少しました。為替差損の減少1億5千1百万円が主な要因です。

3. 特別損益

当連結会計年度において、特別利益3百万円の計上についての主な内容は、機械装置等の売却益2百万円です。また、特別損失1億7千6百万円を計上しております。主な内容は、生産性向上のための固定資産除却損7千4百万円、移転費用2千8百万円および投資有価証券評価損の計上4千9百万円です。

4. 当期純利益

当期純利益につきましては、海外現地法人が前期に引き続き法人税の優遇を受けておりますので、連結の法人税等の負担率は30.8%となり、当期純利益は8億2千6百万円計上いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注および収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要の(2)キャッシュ・フローの状況を参照ください。

2. 財務政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金は、内部留保資金および借入金により調達することと考えております。今後におきましては、国内、ベトナム、中国およびマレーシアへの設備投資を中心に、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とし、内部留保資金を優先した財務政策を考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力の増強、合理化を図るため、射出成形機、塗装設備を中心に設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、16億5千7百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

プラスチック成形事業につきましては、テクニカルセンターの塗装設備、射出成形機、周辺機器等を中心に、設備投資は15億6千6百万円となりました。

精密プレス部品事業

精密プレス部品事業につきましては、プレス機などの導入により設備投資は9千万円となりました。

プリント基板事業

プリント基板事業につきましては、設備投資は1百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	プラス チック 部品製 造設備	555,772 〔8,642〕	363,737	638,016 (8,996) 〔18,062〕		683,063	2,240,590	127 (72)
本社 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	金型の 製造、販 売管理 施設	250,164	83,893	209,084 (4,444) 〔 〕	7,445	51,438	602,025	115 (1)
テクニカル センター (岐阜県岐阜市)	プラスチック 成形事業	プラス チック 部品製 造設備	455,735	323,649	212,238 (6,600) 〔 〕		1,866	993,489	16 (5)

- (注) 1 上記の金額は平成21年3月31日現在の帳簿価額であります。
 2 上記中、〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)であります。
 3 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大英エレクトロ ニクス(株) (東京都八王子市)	プリント 基板事業	プリン ト配線 基板設 計検査 設備	69,931	46,125	217,240 (1,772)		1,265	334,562	35 ()
タチバナ精機(株) (大阪府東大阪市)	精密プレス 部品事業	精密プ レス部 品の製 造設備	43,922 〔2,117〕	50,726	21,800 (358) 〔547〕		8,257	124,707	52 (3)

- (注) 1 上記の金額は平成21年3月31日現在の帳簿価額であります。
 2 上記中、〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)であります。
 3 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ムトーベトナム CO.,LTD. (ベトナム ドンナイ省)	プラスチック 成形事業	プラスチック成形部品および金型設備	653,523	823,136	[52,000]		45,588	1,522,248	1,753 ()
ムトーシンガ ポールPTE LTD (シンガポール シェントンウェイ)	プラスチック 成形事業		[104]	11,936			352	12,288	5 ()
豊武光電(蘇州) 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省 太倉市)	プラスチック 成形事業	プラスチック成形部品および金型設備	499,269	977,744	[45,955]		115,002	1,592,016	1,034 ()
ムトーテクノロ ジーハノイ CO.,LTD. (ベトナム ハノイ市)	プラスチック 成形事業	プラスチック成形部品および金型設備	276,725	594,059	[40,000]		16,435	887,219	667 ()
ハントンスプリ ングインダスト リーズSDN.BHD. (マレーシア ジョホール)	精密プレス 部品事業	精密プレス部品の製造設備	16,457 [1,716]	74,866	[10,266]		34,241	125,566	130 (120)

- (注) 1 上記の金額は平成21年3月31日現在の帳簿価額であります。
 2 上記中、〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)であります。
 3 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	プラスチック 成形事業	電子計算機およびその他周辺機器	一式	平成15年6月 ~ 平成24年3月	16,397	29,009

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
タチバナ精機(株) (大阪府東大阪市)	精密プレス 部品事業	電子計算機およびその他周辺機器	一式	平成15年11月 ~ 平成21年11月	3,825	1,428

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日(注)1	642,686	7,069,548		1,853,290		1,876,098
平成16年12月22日(注)2	670,000	7,739,548	335,670	2,188,960	335,589	2,211,687

(注) 1 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 一般募集(スプレッド方式)670千株

発行価格 1,068円

発行価額 1,001.88円

資本組入額 501円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	13	58	5		2,461	2,551	
所有株式数 (単元)		16,323	614	7,961	421		51,966	77,285	11,048
所有株式数 の割合(%)		21.12	0.79	10.30	0.55		67.24	100.00	

(注) 自己株式264,840株は、個人その他に2,648単元、単元未満株式の状況に40株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実保有数は同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
武藤 昭三	大津市	448	5.80
竹田 和平	名古屋市天白区	380	4.91
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
ムトー精工従業員持株会	各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1	297	3.85
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	247	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	218	2.82
田中 肇	岐阜市	163	2.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	159	2.06
計		2,735	35.35

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式264千株(3.42%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 218千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 159千株
 3 次の法人から、前事業年度中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年6月15日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPMorgan・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	245	3.17

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,463,700	74,637	
単元未満株式	普通株式 11,048		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		74,637	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町1丁目60番地の1	264,800		264,800	3.42
計		264,800		264,800	3.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月19日)での決議状況 (取得期間平成21年5月20日～平成21年9月18日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	11,700	6,293
提出日現在の未行使割合(%)	88.3	87.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	355	236
当期間における取得自己株式	55	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	264,840		276,595	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数および単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当として1株につき16円と、これに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度になることを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この配当政策により、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株につき12円50銭とし、中間配当金10円00銭と合わせて、1株当たり年間22円50銭の配当金とさせていただくことに決定いたしました。これにより、連結ベースでの配当性向は20.4%となりました。

当期の内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した設備投資や経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額
平成20年11月7日 取締役会決議	74,748	10円00銭
平成21年6月25日 定時株主総会決議	93,433	12円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,600) 1,600 1,799	2,030	2,050	1,399	1,090
最低(円)	(920) 920 1,090	1,080	1,320	756	290

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第45期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第45期は平成16年9月30日現在の株主に対して、株式分割を実施しておりますので、で株式分割による権利落後の株価を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	620	450	439	456	405	401
最低(円)	290	329	326	380	340	345

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 肇	昭和37年12月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成5年4月 経理課長 平成7年6月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 平成9年6月 取締役 平成9年12月 取締役海外事業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 代表 取締役社長(現任) 平成13年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 ムトーベトナムCO.,LTD. 代表取締 役社長(現任) 平成15年9月 大英エレクトロニクス株式会社代 表取締役会長(現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司副董事 長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 武藤精密工業(太倉)有限公司董 事長 平成18年6月 豊武光電(蘇州)有限公司董事長 (現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役(現 任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダスト リーズSDN.BHD. 取締役(現任)	(注) 2	163
代表取締役 副社長		松田 興市	昭和21年9月23日生	昭和49年7月 当社入社 昭和52年4月 川崎工場長 昭和60年11月 取締役営業部長 平成7年6月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 (現任) 平成9年6月 常務取締役技術部長 平成9年7月 常務取締役 平成11年3月 取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 取締 役(現任) 平成13年5月 代表取締役副社長(現任) 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD. 取締役(現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社代表取締役 社長(現任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダスト リーズSDN.BHD. 取締役(現任)	(注) 2	110
常務取締役	技術・製造 部門長	熊沢 健次	昭和28年4月7日生	昭和54年10月 当社入社 平成11年2月 金型部長 平成12年6月 取締役金型部長 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役(現 任) 平成19年4月 常務取締役技術・製造部門長(現 任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業 部門長	玉井 弘之	昭和30年3月29日生	昭和56年6月 平成7年9月 平成12年6月 平成13年5月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年11月 平成16年5月 平成17年2月 平成17年9月 平成19年1月 平成19年1月 平成19年4月	当社入社 営業部長 取締役営業部長 取締役 ムトーベトナムCO.,LTD.社長 ムトーベトナムCO.,LTD.取締役 (現任) 豊武光電(蘇州)有限公司董事 取締役海外事業部長 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD.取締役(現任) 武藤香港有限公司取締役(現任) タチバナ精機株式会社取締役(現 任) ハントンスプリングインダスト リーズSDN.BHD.取締役(現任) 取締役海外事業部門長(現任)	(注)2	9
取締役	営業 部門長	森 桂実	昭和34年12月30日生	昭和57年4月 平成7年3月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 東京営業所長 営業部長 取締役営業部長 タチバナ精機株式会社取締役(現 任) 取締役営業部門長(現任) 豊武光電(蘇州)有限公司董事 (現任)	(注)2	13
常勤監査役		清生 勝文	昭和23年10月8日生	昭和43年10月 平成5年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年1月	当社入社 監査室長 取締役監査室長 取締役情報システム部長 常務取締役 当社常勤監査役(現任) タチバナ精機株式会社監査役(現 任) 大英エレクトロニクス株式会社監 査役(現任)	(注)3	42
監査役		大久保 等	昭和21年10月11日生	昭和50年4月 平成7年6月	大久保法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		服部 道郎	昭和13年6月8日生	昭和62年3月 平成11年6月 平成16年6月	株式会社東海銀行藤ヶ丘支店長 西濃信用金庫常勤監事 当社監査役(現任)	(注)3	1
計							360

- (注) 1 監査役大久保 等および服部道郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の
 時までであります。
 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の
 時までであります。
 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることとなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
牛丸 正 詞	昭和22年10月2日生	昭和43年1月 昭和59年3月 平成17年5月 平成18年10月	扶桑監査法人 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士牛丸正詞事務所 開設(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、企業間競争力を強化し、経営判断の迅速かつ正確性を図るとともに、経営の透明性を図り、およびコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、経営チェック機能の充実を重要課題としており、以下の体制のもと企業活動を行っております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役5名で構成されており、月例取締役会において経営並びに業務執行に関する報告および決定が行われ、また、必要に応じて臨時に開催され、重要事項は必ず取締役会による決議がされております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役全員は、月例の取締役会には出席し、必要に応じ経営に対しての意見、助言を行っております。また、社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の業務遂行を監視できる体制となっており、必要に応じて監査法人等の社外との意見交換も積極的に行い効率的かつ効果的な監査を実施しております。

また、毎週全取締役及び各部署長による経営会議を開催し、各部署間の意見交換を緊密に行うとともに相互牽制を図り、厳重な内部管理体制のもと、経営判断の正確性を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、監査部を中心に、国内外の関係会社を含めた業務プロセスのリスクの洗い出し、管理および対応策の検討を行い、不正行為等の防止を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役会およびその他社内の重要な会議に出席し、取締役からの営業報告、重要な決済書類等の閲覧を行い経営の妥当性、効率性を監査しております。また、監査部は定期的に各部署の業務内容を監査し、業務の効率性等を監査しております。人員は3名で、その他内部監査機能としての品質、環境等の監査も他の専門スタッフと連携して監査をしております。また、監査役会、監査法人との意見交換等も行い、内部監査の独立性を高めております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 堀 幸造	あずさ監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 桑原 雅行	あずさ監査法人	4年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名、その他2名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は、大久保 等および服部道郎の2名であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切な助言をしております。社外監査役大久保等氏および服部道郎氏は平成21年3月31日現在当社株式をそれぞれ4千株および1千株所有しております。社外監査役との人的関係、上記以外の資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任限定契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で賠償責任限定契約を締結していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、社外からの監査機能を充実させるため、当社および連結子会社について、それぞれ公認会計士または監査法人における通常の会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、必要に応じて弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受ける体制になっており、経営に対し法的なコントロール機能が働くようになっております。

上記のリスク管理および法令遵守体制を今後一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止および企業の社会的責任に対する取組みを推進しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	7名	121,447千円(社外取締役はおりません。)
監査役の年間報酬総額	5名	12,133千円
(うち、社外監査役に対する報酬)		3,575千円)

- (注) 1 上記、取締役の年間報酬総額には、支払予定の役員賞与金16,500千円および当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額14,197千円が含まれております。
- 2 上記、監査役の年間報酬総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額933千円が含まれております。
- 3 上記支給額のほか、平成20年6月26日開催の第48回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して14百万円、退任監査役に対して1百万円(うち社外監査役1名1百万円)支給していません。
- 4 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査部は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査部は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査部により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当会社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内の会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査部と密接な連携を保ち、監査部に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査部は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に交付された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

反社会的勢力に対する体制

1. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
2. 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			29,760	
連結子会社			4,385	
計			34,145	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるムトーベトナムCO.,LTD.およびムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Vietnamに対して、それぞれ2,976千円および1,409千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第47期連結会計年度の連結財務諸表及び第47期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第48期連結会計年度の連結財務諸表及び第48期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861,930	2,852,770
受取手形及び売掛金	5,442,264	5,694,917
たな卸資産	2,775,221	-
商品及び製品	-	648,556
仕掛品	-	775,820
原材料及び貯蔵品	-	945,120
未収還付法人税等	51,660	-
未収入金	424,443	193,965
繰延税金資産	71,662	152,017
その他	169,918	125,207
貸倒引当金	927	752
流動資産合計	11,796,174	11,387,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,982,609	2,821,503
機械装置及び運搬具（純額）	3,462,665	3,349,876
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	127,854	17,091
その他（純額）	776,254	947,865
有形固定資産合計	8,647,763	8,434,715
無形固定資産	330,494	302,688
投資その他の資産		
投資有価証券	420,360	382,002
繰延税金資産	118,554	136,050
その他	78,517	79,839
貸倒引当金	18,560	19,460
投資その他の資産合計	598,871	578,432
固定資産合計	9,577,129	9,315,836
資産合計	21,373,303	20,703,460

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,405,757	3,102,505
短期借入金	287,634	3 889,181
1年内返済予定の長期借入金	3 1,514,960	3 1,195,830
未払法人税等	-	429,258
賞与引当金	172,170	155,132
その他	928,175	651,911
流動負債合計	7,308,698	6,423,819
固定負債		
長期借入金	3 2,129,764	3 2,208,586
繰延税金負債	818	382
退職給付引当金	391,543	435,649
役員退職慰労引当金	159,155	164,581
負ののれん	4 185,826	4 135,362
その他	-	6,342
固定負債合計	2,867,107	2,950,903
負債合計	10,175,805	9,374,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	7,236,609	7,853,375
自己株式	204,502	204,739
株主資本合計	11,456,779	12,073,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,485	53,682
為替換算調整勘定	723,473	1,256,843
評価・換算差額等合計	708,987	1,310,526
少数株主持分	449,706	565,955
純資産合計	11,197,498	11,328,738
負債純資産合計	21,373,303	20,703,460

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,167,716	24,846,192
売上原価	¹ 19,696,654	¹ 20,263,663
売上総利益	4,471,062	4,582,528
販売費及び一般管理費		
発送運賃	979,649	1,043,301
報酬及び給料手当	868,105	847,828
賞与引当金繰入額	60,864	51,055
退職給付費用	29,872	29,857
役員退職慰労引当金繰入額	22,750	21,030
福利厚生費	135,971	158,080
消耗品費	184,218	177,928
減価償却費	125,692	151,853
地代家賃及びリース料	75,225	121,886
保険料	26,465	23,734
租税公課	84,509	69,356
交際費	37,299	23,438
その他	510,888	485,214
販売費及び一般管理費合計	⁵ 3,141,514	⁵ 3,204,567
営業利益	1,329,547	1,377,961
営業外収益		
受取利息	24,459	25,371
受取配当金	5,414	5,673
為替差益	-	60,394
負ののれん償却額	74,547	65,456
その他	49,374	77,400
営業外収益合計	153,797	234,295
営業外費用		
支払利息	61,463	62,696
手形売却損	7,455	3,740
為替差損	151,655	-
その他	408	17
営業外費用合計	220,982	66,454
経常利益	1,262,362	1,545,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70	175
固定資産売却益	² 111,061	² 2,923
特別利益合計	111,131	3,098

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 550	3 4,329
固定資産除却損	4 11,145	4 74,291
投資有価証券評価損	-	49,241
ゴルフ会員権評価損	-	7,700
特別退職金	-	12,430
移転費用	-	28,120
特別損失合計	11,696	176,112
税金等調整前当期純利益	1,361,797	1,372,788
法人税、住民税及び事業税	216,463	505,407
法人税等調整額	20,759	82,350
法人税等合計	237,223	423,057
少数株主利益	85,926	123,664
当期純利益	1,038,647	826,066

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
前期末残高	6,277,224	7,236,609
当期変動額		
剰余金の配当	200,129	209,300
当期純利益	1,038,647	826,066
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額	120,866	-
当期変動額合計	959,385	616,766
当期末残高	7,236,609	7,853,375
自己株式		
前期末残高	137,773	204,502
当期変動額		
自己株式の取得	66,729	236
当期変動額合計	66,729	236
当期末残高	204,502	204,739
株主資本合計		
前期末残高	10,564,123	11,456,779
当期変動額		
剰余金の配当	200,129	209,300
当期純利益	1,038,647	826,066
自己株式の取得	66,729	236
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額	120,866	-
当期変動額合計	892,655	616,530
当期末残高	11,456,779	12,073,309

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,617	14,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,132	68,168
当期変動額合計	55,132	68,168
当期末残高	14,485	53,682
為替換算調整勘定		
前期末残高	161,083	723,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	884,556	533,370
当期変動額合計	884,556	533,370
当期末残高	723,473	1,256,843
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230,700	708,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	939,688	601,538
当期変動額合計	939,688	601,538
当期末残高	708,987	1,310,526
少数株主持分		
前期末残高	281,733	449,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,973	116,249
当期変動額合計	167,973	116,249
当期末残高	449,706	565,955
純資産合計		
前期末残高	11,076,557	11,197,498
当期変動額		
剰余金の配当	200,129	209,300
当期純利益	1,038,647	826,066
自己株式の取得	66,729	236
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額	120,866	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771,715	485,289
当期変動額合計	120,940	131,240
当期末残高	11,197,498	11,328,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,361,797	1,372,788
減価償却費	1,405,524	1,494,402
のれん償却額	14,991	14,991
負ののれん償却額	74,547	65,456
退職給付引当金の増減額（ は減少）	91,610	50,051
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,075	5,426
賞与引当金の増減額（ は減少）	287	14,217
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70	175
受取利息及び受取配当金	29,874	31,044
支払利息	61,463	62,696
投資有価証券評価損益（ は益）	-	49,241
ゴルフ会員権評価損	-	7,700
有形固定資産売却損益（ は益）	110,511	1,405
有形固定資産除却損	11,145	74,291
売上債権の増減額（ は増加）	2,220,942	392,802
たな卸資産の増減額（ は増加）	405,036	299,785
仕入債務の増減額（ は減少）	1,235,502	1,217,094
移転費用	-	28,120
特別退職金	-	12,430
未払消費税等の増減額（ は減少）	92,829	14,779
その他	223,362	123,489
小計	3,457,828	1,890,809
利息及び配当金の受取額	29,652	30,553
利息の支払額	62,962	65,314
法人税等の支払額	455,829	175,615
法人税等の還付額	-	130,385
特別退職金の支払額	-	5,084
移転費用の支払額	-	9,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,968,689	1,795,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	486,908	596,705
定期預金の払戻による収入	274,942	644,373
有形固定資産の取得による支出	2,220,126	1,812,968
有形固定資産の売却による収入	231,201	12,079
無形固定資産の取得による支出	20,607	29,531
投資有価証券の取得による支出	6,167	95,203
その他	-	9,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,227,666	1,887,608

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	599,323	634,095
長期借入れによる収入	2,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,828,642	1,640,308
自己株式の取得による支出	66,729	236
配当金の支払額	200,129	209,300
少数株主からの払込みによる収入	-	124,712
少数株主への配当金の支払額	3,024	123,247
その他	-	4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,849	181,086
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	105,219	50,920
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	62,045	38,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,399	2,425,197
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額	359,156	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,425,197	2,463,705

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。</p> <p>従来まで連結子会社であった武藤精密工業(太倉)有限公司は平成19年7月24日をもって清算し、当連結会計年度において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結の範囲に含めております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.及び武藤香港有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>この変更による影響額については、連結株主資本等変動計算書においては平成19年1月1日から3月31日までの会計期間に係る利益剰余金の増加高120,866千円を「連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加額」に表示しております。連結キャッシュ・フロー計算書においては、同期間に係る現金及び現金同等物の減少額359,156千円を「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の減少額」に表示しております。</p> <p>連結子会社、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の決算日は当連結会計年度より6月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD.、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品</p> <p> プラスチック部品等 移動平均法による低価法</p> <p> 金型 個別法による低価法</p> <p> 原材料 移動平均法による低価法</p> <p> 仕掛品 プラスチック部品等 総平均法による低価法</p> <p> 金型 個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……主として 定額法</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品</p> <p> プラスチック部品等 移動平均法</p> <p> 金型 個別法</p> <p> 原材料 移動平均法</p> <p> 仕掛品 プラスチック部品等 総平均法</p> <p> 金型 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資資金からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,886千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月 17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年 5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ840,431千円、765,708千円、1,169,081千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が29,260千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械及び装置については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,075千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、8,769,165千円であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,938,211千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,295,389千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,535,564千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,938,211千円	機械装置及び運搬具	4,295,389千円	その他	2,535,564千円	<p>1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、9,431,828千円であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,088,939千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,316,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,026,370千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,088,939千円	機械装置及び運搬具	4,316,518千円	その他	3,026,370千円
建物及び構築物	1,938,211千円												
機械装置及び運搬具	4,295,389千円												
その他	2,535,564千円												
建物及び構築物	2,088,939千円												
機械装置及び運搬具	4,316,518千円												
その他	3,026,370千円												
<p>2 受取手形裏書譲渡高は、126,235千円であります。</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高は、55,923千円であります。</p>												
<p>3 (担保資産)</p> <p>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金1,090,360千円を含む)2,557,270千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,091,809千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847,425千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,939,234千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	1,091,809千円(帳簿価額)	土地	847,425千円(帳簿価額)	合計	1,939,234千円(帳簿価額)	<p>3 (担保資産)</p> <p>短期借入金200,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金826,856千円を含む)2,565,012千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,026,503千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847,425千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,873,929千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	1,026,503千円(帳簿価額)	土地	847,425千円(帳簿価額)	合計	1,873,929千円(帳簿価額)
建物	1,091,809千円(帳簿価額)												
土地	847,425千円(帳簿価額)												
合計	1,939,234千円(帳簿価額)												
建物	1,026,503千円(帳簿価額)												
土地	847,425千円(帳簿価額)												
合計	1,873,929千円(帳簿価額)												
<p>4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>負ののれん</td> <td>234,548千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>48,722千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>185,826千円</td> </tr> </table>	負ののれん	234,548千円	のれん	48,722千円	差引	185,826千円	<p>4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>負ののれん</td> <td>169,092千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>33,730千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>135,362千円</td> </tr> </table>	負ののれん	169,092千円	のれん	33,730千円	差引	135,362千円
負ののれん	234,548千円												
のれん	48,722千円												
差引	185,826千円												
負ののれん	169,092千円												
のれん	33,730千円												
差引	135,362千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 売上原価には、棚卸資産の低価基準による評価損4,897千円が含まれております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22,022千円</p>
<p>2 固定資産売却益は、建物及び構築物11,929千円、機械装置及び運搬具10,804千円、土地88,327千円の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>
<p>3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具4,315千円、その他13千円の売却によるものであります。</p>
<p>4 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物1,357千円、機械装置及び運搬具8,527千円、その他1,260千円の除却によるものであります。</p>	<p>4 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物2,410千円、機械装置及び運搬具69,712千円、その他2,168千円の除却によるものであります。</p>
<p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は8,804千円であります。</p>	<p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,017千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739			7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	187	77		264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 76,700株
 単元未満株式の買取りによる増加 315株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,609	16.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	75,519	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,551	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739			7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	264	0		264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,551	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	74,748	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,433	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 2,861,930千円	現金及び預金 2,852,770千円
預入期間が3か月を超える定期預金 436,733千円	預入期間が3か月を超える定期預金 389,064千円
現金及び現金同等物 2,425,197千円	現金及び現金同等物 2,463,705千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">93,198</td> <td style="text-align: right;">93,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,537</td> <td style="text-align: right;">42,537</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,661</td> <td style="text-align: right;">50,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">20,223千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,438千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,661千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">17,335千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,335千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	93,198	93,198	減価償却累計額相当額	42,537	42,537	期末残高相当額	50,661	50,661	1年以内	20,223千円		1年超	30,438千円		合計	50,661千円		支払リース料	17,335千円		減価償却費相当額	17,335千円		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,456</td> <td style="text-align: right;">81,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,018</td> <td style="text-align: right;">51,018</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,438</td> <td style="text-align: right;">30,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">15,839千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,598千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,438千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">20,223千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,223千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	81,456	81,456	減価償却累計額相当額	51,018	51,018	期末残高相当額	30,438	30,438	1年以内	15,839千円		1年超	14,598千円		合計	30,438千円		支払リース料	20,223千円		減価償却費相当額	20,223千円	
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	93,198	93,198																																																					
減価償却累計額相当額	42,537	42,537																																																					
期末残高相当額	50,661	50,661																																																					
1年以内	20,223千円																																																						
1年超	30,438千円																																																						
合計	50,661千円																																																						
支払リース料	17,335千円																																																						
減価償却費相当額	17,335千円																																																						
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	81,456	81,456																																																					
減価償却累計額相当額	51,018	51,018																																																					
期末残高相当額	30,438	30,438																																																					
1年以内	15,839千円																																																						
1年超	14,598千円																																																						
合計	30,438千円																																																						
支払リース料	20,223千円																																																						
減価償却費相当額	20,223千円																																																						
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	276,090	348,385	72,295
債券			
その他			
小計	276,090	348,385	72,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	98,526	71,974	26,552
債券			
その他			
小計	98,526	71,974	26,552
合計	374,617	420,360	45,742

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,095	31,002	17,907
債券	40,000	40,238	238
その他			
小計	53,095	71,240	18,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	338,039	267,811	70,228
債券	50,000	42,950	7,050
その他			
小計	388,039	310,761	77,278
合計	441,135	382,002	59,132

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について49,241千円減損処理を行っております。
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
 該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
社債		90,000		
合計		90,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">663,621千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">272,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,543千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,014千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	663,621千円	年金資産	272,078千円	退職給付引当金	391,543千円	退職給付費用	129,014千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">666,966千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">231,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,649千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,338千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	666,966千円	年金資産	231,316千円	退職給付引当金	435,649千円	退職給付費用	130,338千円
退職給付債務	663,621千円																
年金資産	272,078千円																
退職給付引当金	391,543千円																
退職給付費用	129,014千円																
退職給付債務	666,966千円																
年金資産	231,316千円																
退職給付引当金	435,649千円																
退職給付費用	130,338千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,911千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,693千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,662千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">36,902千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">51,863千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,602千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,853千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,701千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,457千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,198千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,554千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,398千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,911千円	賞与引当金	55,693千円	未払社会保険料	8,233千円	その他	11,646千円	繰延税金資産合計	71,662千円	建物圧縮記帳積立金	36,902千円	投資有価証券	51,863千円	退職給付引当金	110,602千円	役員退職慰労引当金	48,853千円	その他有価証券評価差額金	10,701千円	減損損失累計額	3,457千円	その他	15,025千円	繰延税金資産小計	182,198千円	評価性引当額	63,644千円	繰延税金資産合計	118,554千円	その他	818千円	繰延税金負債合計	818千円	繰延税金資産の純額	189,398千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,073千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">30,083千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">28,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,327千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,017千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">36,313千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">74,461千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154,185千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,362千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,450千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,505千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,101千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,050千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,686千円</td></tr> </table>	未払事業税	39,602千円	賞与引当金	48,073千円	未払社会保険料	7,058千円	たな卸資産	30,083千円	未払費用	28,173千円	その他	17,337千円	繰延税金資産小計	170,327千円	評価性引当額	18,310千円	繰延税金資産合計	152,017千円	建物圧縮記帳積立金	36,313千円	投資有価証券	74,461千円	退職給付引当金	154,185千円	役員退職慰労引当金	66,362千円	その他有価証券評価差額金	5,450千円	繰越欠損金	36,505千円	その他	13,450千円	繰延税金資産小計	314,101千円	評価性引当額	178,050千円	繰延税金資産合計	136,050千円	その他	382千円	繰延税金負債合計	382千円	繰延税金資産の純額	287,686千円
未払事業税	3,911千円																																																																																
賞与引当金	55,693千円																																																																																
未払社会保険料	8,233千円																																																																																
その他	11,646千円																																																																																
繰延税金資産合計	71,662千円																																																																																
建物圧縮記帳積立金	36,902千円																																																																																
投資有価証券	51,863千円																																																																																
退職給付引当金	110,602千円																																																																																
役員退職慰労引当金	48,853千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,701千円																																																																																
減損損失累計額	3,457千円																																																																																
その他	15,025千円																																																																																
繰延税金資産小計	182,198千円																																																																																
評価性引当額	63,644千円																																																																																
繰延税金資産合計	118,554千円																																																																																
その他	818千円																																																																																
繰延税金負債合計	818千円																																																																																
繰延税金資産の純額	189,398千円																																																																																
未払事業税	39,602千円																																																																																
賞与引当金	48,073千円																																																																																
未払社会保険料	7,058千円																																																																																
たな卸資産	30,083千円																																																																																
未払費用	28,173千円																																																																																
その他	17,337千円																																																																																
繰延税金資産小計	170,327千円																																																																																
評価性引当額	18,310千円																																																																																
繰延税金資産合計	152,017千円																																																																																
建物圧縮記帳積立金	36,313千円																																																																																
投資有価証券	74,461千円																																																																																
退職給付引当金	154,185千円																																																																																
役員退職慰労引当金	66,362千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,450千円																																																																																
繰越欠損金	36,505千円																																																																																
その他	13,450千円																																																																																
繰延税金資産小計	314,101千円																																																																																
評価性引当額	178,050千円																																																																																
繰延税金資産合計	136,050千円																																																																																
その他	382千円																																																																																
繰延税金負債合計	382千円																																																																																
繰延税金資産の純額	287,686千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>みなし外国税額控除の額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.4</td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	みなし外国税額控除の額	2.0	在外連結子会社の税率差	9.4	評価性引当額	13.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>みなし外国税額控除の額</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.8</td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	みなし外国税額控除の額	9.8	在外連結子会社の税率差	15.7	受取配当金の消去	12.1	評価性引当額	4.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8																																																		
提出会社の法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																
みなし外国税額控除の額	2.0																																																																																
在外連結子会社の税率差	9.4																																																																																
評価性引当額	13.4																																																																																
その他	0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4																																																																																
提出会社の法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																
みなし外国税額控除の額	9.8																																																																																
在外連結子会社の税率差	15.7																																																																																
受取配当金の消去	12.1																																																																																
評価性引当額	4.6																																																																																
その他	1.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,868,698	3,921,553	377,464	24,167,716		24,167,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,133	7,478	7,166	30,778	(30,778)	
計	19,884,832	3,929,031	384,630	24,198,494	(30,778)	24,167,716
営業費用	19,052,038	3,376,205	440,703	22,868,946	(30,778)	22,838,168
営業利益又は営業損失()	832,793	552,826	56,072	1,329,547		1,329,547
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	18,728,937	1,940,211	713,917	21,383,066	(9,762)	21,373,303
(2) 減価償却費	1,311,892	41,234	52,396	1,405,524		1,405,524
(3) 資本的支出	1,750,424	172,713	35,911	1,959,049		1,959,049

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業.....プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業.....精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業.....プリント基板

3 会計処理の変更

会計処理の変更に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「プラスチック成形事業」で14,378千円、「精密プレス部品事業」で1,461千円、「プリント基板事業」で3,046千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「プラスチック成形事業」で23,573千円、「精密プレス部品事業」で3,002千円、「プリント基板事業」で2,685千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるプラスチック成形品及び金型の製造、販売事業が、いずれも90%を超えていたため事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においては、精密プレス部品事業が新たに事業として加わったため、事業の種類別セグメント情報を開示することにいたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,479,190	3,014,466	352,534	24,846,192		24,846,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,058	141,750	8,115	175,924	(175,924)	
計	21,505,249	3,156,216	360,650	25,022,116	(175,924)	24,846,192
営業費用	20,334,781	2,913,725	395,648	23,644,155	(175,924)	23,468,230
営業利益又は 営業損失()	1,170,467	242,491	34,998	1,377,961		1,377,961
資産、減価償却費及び 資本的支出						
(1) 資産	18,123,409	1,962,182	646,912	20,732,504	(29,043)	20,703,460
(2) 減価償却費	1,377,768	79,048	37,585	1,494,402		1,494,402
(3) 資本的支出	1,595,481	91,492	1,955	1,688,929		1,688,929

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形事業.....プラスチック成形部品及び金型

(2) 精密プレス部品事業.....精密プレス部品及び金型

(3) プリント基板事業.....プリント基板

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「プラスチック成形事業」で2,851千円、「精密プレス部品事業」で7,224千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,267,515	4,900,200	24,167,716		24,167,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	329,877	3,493,210	3,823,088	(3,823,088)	
計	19,597,393	8,393,411	27,990,805	(3,823,088)	24,167,716
営業費用	19,143,939	7,539,978	26,683,918	(3,845,749)	22,838,168
営業利益	453,453	853,432	1,306,886	22,661	1,329,547
資産	14,283,192	8,139,795	22,422,988	(1,049,684)	21,373,303

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域.....ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国
 3 会計処理の変更
 会計処理の変更に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は18,886千円増加し、営業利益が同額減少しております。
 4 追加情報
 追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は29,260千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,539,484	5,306,707	24,846,192		24,846,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,034	3,641,520	3,943,555	(3,943,555)	
計	19,841,519	8,948,227	28,789,747	(3,943,555)	24,846,192
営業費用	19,219,982	8,207,329	27,427,311	(3,959,080)	23,468,230
営業利益	621,537	740,898	1,362,436	15,525	1,377,961
資産	13,528,919	8,069,584	21,598,503	(895,042)	20,703,460

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域.....ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国
 3 追加情報
 (有形固定資産の耐用年数の変更)
 追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が10,075千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,825,335	74,865	4,900,200
連結売上高(千円)			24,167,716
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	0.3	20.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域.....東南アジア及び東アジア諸国
 その他の地域.....ヨーロッパ諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,184,983	103,212	5,288,195
連結売上高(千円)			24,846,192
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	0.4	21.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域.....東南アジア及び東アジア諸国
 その他の地域.....ヨーロッパ諸国及び中南米諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,437円82銭	1株当たり純資産額	1,439円89銭
1株当たり当期純利益	137円83銭	1株当たり当期純利益	110円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,197,498	11,328,738
普通株式に係る純資産額(千円)	10,747,791	10,762,782
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	449,706	565,955
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	264,485	264,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,475,063	7,474,708

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,038,647	826,066
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,647	826,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,535,811	7,474,867

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 50百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	287,634	889,181	1.1307	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,514,960	1,195,830	1.2410	
1年以内に返済予定のリース債務		2,718		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,129,764	2,208,586	1.2410	平成22年6月 ~平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,342		平成24年6月 ~平成24年12月
その他有利子負債				
合計	3,932,358	4,302,657		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	796,856	763,956	495,506	152,268
リース債務	2,718	2,718	906	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,191,366	7,673,553	6,955,018	4,026,254
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	146,336	681,624	515,934	28,891
四半期純利益金額 (千円)	123,680	337,347	303,711	61,327
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.55	45.13	40.63	8.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,322	1,092,286
受取手形	420,608	1,131,220
売掛金	4,160,238 ⁴	3,613,357 ⁴
製品	641,415	-
商品及び製品	-	290,272
原材料	482,749	-
仕掛品	371,341	563,164
原材料及び貯蔵品	-	295,432
前払費用	8,115	12,826
未収還付法人税等	111,229	-
未収消費税等	32,056	-
繰延税金資産	56,408	113,595
未収入金	423,542	191,419
その他	5,165	7,273
流動資産合計	8,039,194	7,310,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,330,367	1,250,588
構築物（純額）	13,142	11,084
機械及び装置（純額）	863,799	765,995
車両運搬具（純額）	2,343	5,284
工具、器具及び備品（純額）	576,587	736,367
土地	1,059,339	1,059,339
リース資産（純額）	-	7,445
建設仮勘定	1,113	-
有形固定資産合計	3,846,691 ¹	3,836,105 ¹
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	23,175	14,613
電話加入権	2,828	2,806
リース資産	-	1,614
その他	1,148	1,385
無形固定資産合計	36,399	29,667
投資その他の資産		
投資有価証券	357,883	260,770
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	2,940,526	3,439,376
繰延税金資産	114,651	127,956
その他	42,811	46,245
貸倒引当金	15,800	16,700
投資その他の資産合計	4,476,550	4,894,126
固定資産合計	8,359,641	8,759,899
資産合計	16,398,836	16,070,749

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,618,325	2,095,158
買掛金	4 1,364,837	4 887,421
短期借入金	-	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,391,800	1 1,090,896
未払金	14,457	175,218
未払費用	497,391	104,161
未払法人税等	-	305,026
預り金	24,785	23,333
賞与引当金	127,155	92,911
設備関係支払手形	22,091	96,795
リース債務	-	2,718
その他	35	35
流動負債合計	6,060,879	5,173,674
固定負債		
長期借入金	1 1,944,710	1 2,128,466
退職給付引当金	267,073	328,061
役員退職慰労引当金	120,805	120,331
リース債務	-	6,342
固定負債合計	2,332,588	2,583,200
負債合計	8,393,467	7,756,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,786	53,356
別途積立金	3,380,000	3,380,000
繰越利益剰余金	228,679	583,787
利益剰余金合計	3,758,133	4,111,811
自己株式	204,502	204,739
株主資本合計	7,978,303	8,331,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,065	17,869
評価・換算差額等合計	27,065	17,869
純資産合計	8,005,369	8,313,875
負債純資産合計	16,398,836	16,070,749

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,431,880	16,935,822
売上原価		
製品期首たな卸高	579,959	645,703
当期製品製造原価	15,221,758	15,066,141
製品他勘定振替高	¹ 480,546	¹ 599,411
製品期末たな卸高	645,703	294,841
合計	14,675,469	14,817,592
製品評価損	4,287	4,568
仕掛品評価損	-	2,332
原材料評価損	609	1,506
売上原価合計	14,680,366	14,826,000
売上総利益	1,751,513	2,109,822
販売費及び一般管理費		
発送運賃	533,523	480,913
役員報酬	147,000	118,450
従業員給料及び手当	339,816	331,668
賞与引当金繰入額	31,547	24,342
退職給付費用	23,512	23,651
役員退職慰労引当金繰入額	16,850	15,130
福利厚生費	61,256	55,161
消耗品費	48,499	20,277
減価償却費	69,643	91,688
地代家賃及びリース料	37,954	86,756
保険料	21,655	17,367
租税公課	31,176	43,009
交際費	24,874	11,561
その他	264,696	265,558
販売費及び一般管理費合計	⁶ 1,652,005	⁶ 1,585,536
営業利益	99,507	524,285
営業外収益		
受取利息	1,850	969
受取配当金	² 116,459	² 417,248
為替差益	-	36,626
雑収入	34,663	22,071
営業外収益合計	152,973	476,915
営業外費用		
支払利息	39,389	42,694
為替差損	91,953	-
雑損失	408	-
営業外費用合計	131,750	42,694
経常利益	120,730	958,506

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,058
固定資産除却損	5,465	63,208
投資有価証券評価損	-	48,285
関係会社清算損	4,362	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,700
移転費用	-	25,720
特別損失合計	9,828	148,972
税引前当期純利益	110,906	809,533
法人税、住民税及び事業税	63,800	311,842
法人税等調整額	3,463	65,286
法人税等合計	60,336	246,556
当期純利益	50,569	562,977

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		7,098,290	46.5		8,499,689	55.7	
労務費			1,478,448	9.7		1,340,708	8.8	
経費								
1 外注加工費			3,680,438			2,853,570		
2 減価償却費			655,808			646,818		
3 その他			2,362,316	6,698,563	43.8	1,916,092	5,416,480	35.5
当期総製造費用				15,275,302	100.0		15,256,878	100.0
期首仕掛品棚卸高				398,941			371,341	
合計				15,674,244			15,628,220	
期末仕掛品棚卸高				371,341			565,497	
仕掛品他勘定振替高	3		81,144			3,418		
当期製品製造原価			15,221,758			15,066,141		

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 当社は、金型については個別原価計算を、プラスチック部品については単純総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 95,607千円 退職給付費用 71,907千円	2 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 68,568千円 退職給付費用 68,336千円
3 仕掛品他勘定振替高の内訳 有償支給振替残高 81,144千円	3 仕掛品他勘定振替高の内訳 有償支給振替残高 3,418千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,211,687	2,211,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金		
前期末残高	24,025	24,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,025	24,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,667	94,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	56,257	54,786
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,471	1,430
当期変動額合計	1,471	1,430
当期末残高	54,786	53,356
別途積立金		
前期末残高	2,880,000	3,380,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	3,380,000	3,380,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	876,767	228,679
当期変動額		
剰余金の配当	200,129	209,300
当期純利益	50,569	562,977
圧縮記帳積立金の取崩	1,471	1,430
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	648,088	355,107
当期末残高	228,679	583,787
利益剰余金合計		
前期末残高	3,907,693	3,758,133
当期変動額		
剰余金の配当	200,129	209,300
当期純利益	50,569	562,977
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	149,559	353,677
当期末残高	3,758,133	4,111,811
自己株式		
前期末残高	137,773	204,502
当期変動額		
自己株式の取得	66,729	236
当期変動額合計	66,729	236
当期末残高	204,502	204,739
株主資本合計		
前期末残高	8,194,593	7,978,303
当期変動額		
剰余金の配当	200,129	209,300
当期純利益	50,569	562,977
自己株式の取得	66,729	236
当期変動額合計	216,289	353,441
当期末残高	7,978,303	8,331,744

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,217	27,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,151	44,935
当期変動額合計	42,151	44,935
当期末残高	27,065	17,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,217	27,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,151	44,935
当期変動額合計	42,151	44,935
当期末残高	27,065	17,869
純資産合計		
前期末残高	8,263,810	8,005,369
当期変動額		
剰余金の配当	200,129	209,300
当期純利益	50,569	562,977
自己株式の取得	66,729	236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,151	44,935
当期変動額合計	258,441	308,506
当期末残高	8,005,369	8,313,875

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 プラスチック部品 ：移動平均法による低価法 金型 ：個別法による低価法 (2) 原材料 ：移動平均法による低価法 (3) 仕掛品 プラスチック部品 ：総平均法による低価法 金型 ：個別法による低価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）によっておりま す。 (1) 製品 プラスチック部品 ：移動平均法 金型 ：個別法 (2) 原材料 ：移動平均法 (3) 仕掛品 プラスチック部品 ：総平均法 金型 ：個別法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 (2) 無形固定資産 定額法。 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法。	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定額法。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 2～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によ っております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社は、当事業年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,378千円、それぞれ減少しております。	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当事業年度より「未払金」として表示しております。なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は392,416千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社は、当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23,573千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、当事業年度から、機械及び装置については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,851千円、それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は 5,409,586千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">903,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">49,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,085,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,346,287千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)このうち土地630,185千円および建物1,016,429千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金1,090,360千円を含む)2,557,270千円の担保に供しております。</p>	建物	903,573千円	構築物	49,252千円	機械及び装置	2,085,423千円	車両運搬具	25,050千円	工具、器具及び備品	2,346,287千円	<p>1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は 5,756,906千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">985,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">51,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,914,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,777,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)このうち土地630,185千円および建物956,572千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金826,856千円を含む)2,565,012千円、短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	985,025千円	構築物	51,311千円	機械及び装置	1,914,478千円	車両運搬具	26,958千円	工具、器具及び備品	2,777,598千円	リース資産	1,533千円
建物	903,573千円																						
構築物	49,252千円																						
機械及び装置	2,085,423千円																						
車両運搬具	25,050千円																						
工具、器具及び備品	2,346,287千円																						
建物	985,025千円																						
構築物	51,311千円																						
機械及び装置	1,914,478千円																						
車両運搬具	26,958千円																						
工具、器具及び備品	2,777,598千円																						
リース資産	1,533千円																						
<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">豊武光電(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">128,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(1,282千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タチバナ精機(株)</td> <td style="text-align: right;">160,040千円</td> </tr> </table>	豊武光電(蘇州)有限公司	128,520千円		(1,282千米ドル)	タチバナ精機(株)	160,040千円	<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タチバナ精機(株)</td> <td style="text-align: right;">120,080千円</td> </tr> </table>	タチバナ精機(株)	120,080千円														
豊武光電(蘇州)有限公司	128,520千円																						
	(1,282千米ドル)																						
タチバナ精機(株)	160,040千円																						
タチバナ精機(株)	120,080千円																						
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">58,772千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">41,073千円</p>																						
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">413,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">422,050千円</td> </tr> </table>	売掛金	413,054千円	買掛金	422,050千円	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">274,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">349,225千円</td> </tr> </table>	売掛金	274,564千円	買掛金	349,225千円														
売掛金	413,054千円																						
買掛金	422,050千円																						
売掛金	274,564千円																						
買掛金	349,225千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 固定資産 工具、器具及び備品 480,546千円	1 他勘定振替高の内訳 固定資産 工具、器具及び備品 599,411千円
2 受取配当金の内訳 関係会社に係る受取配当金 111,525千円	2 受取配当金の内訳 関係会社に係る受取配当金 412,348千円
3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 3千円	4 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 4,058千円
5 固定資産除却損の内訳 建物 380千円 機械及び装置 3,823千円 工具、器具及び備品 1,260千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 2,113千円 機械及び装置 59,034千円 工具、器具及び備品 2,060千円
6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 7,737千円であります。	6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 3,017千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	187	77		264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	76,700株
単元未満株式の買取りによる増加	315株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	264	0		264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	355株
-----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,707</td> <td style="text-align: right;">70,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,300</td> <td style="text-align: right;">25,300</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> <td style="text-align: right;">45,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,707	70,707	減価償却累計額相当額	25,300	25,300	期末残高相当額	45,407	45,407	1年以内	16,397千円	1年超	29,009千円	合計	45,407千円	支払リース料	12,837千円	減価償却費相当額	12,837千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,035</td> <td style="text-align: right;">67,035</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,026</td> <td style="text-align: right;">38,026</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,009</td> <td style="text-align: right;">29,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,035	67,035	減価償却累計額相当額	38,026	38,026	期末残高相当額	29,009	29,009	1年以内	14,411千円	1年超	14,598千円	合計	29,009千円	支払リース料	16,397千円	減価償却費相当額	16,397千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	70,707	70,707																																											
減価償却累計額相当額	25,300	25,300																																											
期末残高相当額	45,407	45,407																																											
1年以内	16,397千円																																												
1年超	29,009千円																																												
合計	45,407千円																																												
支払リース料	12,837千円																																												
減価償却費相当額	12,837千円																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	67,035	67,035																																											
減価償却累計額相当額	38,026	38,026																																											
期末残高相当額	29,009	29,009																																											
1年以内	14,411千円																																												
1年超	14,598千円																																												
合計	29,009千円																																												
支払リース料	16,397千円																																												
減価償却費相当額	16,397千円																																												
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,325千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,421千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,408千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">36,902千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,306千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,085千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,853千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,384千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,740千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,651千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,060千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,325千円	賞与引当金	51,421千円	未払社会保険料	7,685千円	その他	3,627千円	繰延税金資産合計	56,408千円	建物圧縮記帳積立金	36,902千円	投資有価証券	46,306千円	退職給付引当金	108,085千円	役員退職慰労引当金	48,853千円	その他有価証券評価差額金	5,384千円	その他	6,782千円	繰延税金資産小計	167,740千円	評価性引当額	53,088千円	繰延税金資産合計	114,651千円	繰延税金資産の純額	171,060千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,357千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,573千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,782千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,595千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">35,930千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">68,582千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,667千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,662千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,947千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,552千円</td></tr> </table>	未払事業税	35,357千円	賞与引当金	37,573千円	未払社会保険料	5,782千円	たな卸資産	24,637千円	その他	10,244千円	繰延税金資産合計	113,595千円	建物圧縮記帳積立金	35,930千円	投資有価証券	68,582千円	退職給付引当金	132,667千円	役員退職慰労引当金	48,662千円	その他有価証券評価差額金	180千円	その他	7,146千円	繰延税金資産小計	220,947千円	評価性引当額	92,990千円	繰延税金資産合計	127,956千円	繰延税金資産の純額	241,552千円
未払事業税	6,325千円																																																														
賞与引当金	51,421千円																																																														
未払社会保険料	7,685千円																																																														
その他	3,627千円																																																														
繰延税金資産合計	56,408千円																																																														
建物圧縮記帳積立金	36,902千円																																																														
投資有価証券	46,306千円																																																														
退職給付引当金	108,085千円																																																														
役員退職慰労引当金	48,853千円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,384千円																																																														
その他	6,782千円																																																														
繰延税金資産小計	167,740千円																																																														
評価性引当額	53,088千円																																																														
繰延税金資産合計	114,651千円																																																														
繰延税金資産の純額	171,060千円																																																														
未払事業税	35,357千円																																																														
賞与引当金	37,573千円																																																														
未払社会保険料	5,782千円																																																														
たな卸資産	24,637千円																																																														
その他	10,244千円																																																														
繰延税金資産合計	113,595千円																																																														
建物圧縮記帳積立金	35,930千円																																																														
投資有価証券	68,582千円																																																														
退職給付引当金	132,667千円																																																														
役員退職慰労引当金	48,662千円																																																														
その他有価証券評価差額金	180千円																																																														
その他	7,146千円																																																														
繰延税金資産小計	220,947千円																																																														
評価性引当額	92,990千円																																																														
繰延税金資産合計	127,956千円																																																														
繰延税金資産の純額	241,552千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>みなし外国税額控除の額</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	みなし外国税額控除の額	20.0	過年度法人税等	12.7	住民税均等割等	6.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>みなし外国税額控除の額</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	みなし外国税額控除の額	16.5	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	4.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7																																																														
みなし外国税額控除の額	20.0																																																														
過年度法人税等	12.7																																																														
住民税均等割等	6.2																																																														
その他	0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																														
みなし外国税額控除の額	16.5																																																														
住民税均等割等	0.4																																																														
評価性引当額	4.9																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,070円94銭	1株当たり純資産額	1,112円27銭
1株当たり当期純利益	6円71銭	1株当たり当期純利益	75円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,005,369	8,313,875
普通株式に係る純資産額(千円)	8,005,369	8,313,875
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	264,485	264,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,475,063	7,474,708

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	50,569	562,977
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,569	562,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,535,811	7,474,867

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 50百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社大垣共立銀行	408,379	184,587
株式会社十六銀行	124,004	40,673
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	57,100	27,179
株式会社日立製作所	15,287	4,066
日本電産サンキョー株式会社	5,000	1,995
日本特殊陶業株式会社	2,194	1,828
日本アジア投資株式会社	10,000	440
計	621,966	260,770

【債券】

該当事項ありません。

【その他】

該当事項ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,233,940	7,138	5,464	2,235,614	985,025	84,803	1,250,588
構築物	62,395			62,395	51,311	2,058	11,084
機械及び装置	2,949,222	136,041	404,790	2,680,474	1,914,478	167,726	765,995
車両運搬具	27,393	4,850		32,243	26,958	1,908	5,284
工具、器具及び備品	2,922,874	633,106	42,013	3,513,966	2,777,598	470,968	736,367
土地	1,059,339			1,059,339			1,059,339
リース資産		8,978		8,978	1,533	1,533	7,445
建設仮勘定	1,113	19,660	20,773				
有形固定資産計	9,256,278	809,775	473,041	9,593,012	5,756,906	728,998	3,836,105
無形固定資産							
借地権				9,247			9,247
ソフトウェア				45,735	31,121	9,072	14,613
電話加入権				2,806			2,806
リース資産				1,893	278	278	1,614
その他				2,014	628	158	1,385
無形固定資産計				61,696	32,029	9,509	29,667
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増加はつぎのとおりであります。

機械及び装置	射出成形機及び付属設備	16台	33,685千円
	画像測定システム	1台	12,500千円
	テクニカルDライン塗装設備改造	1式	72,000千円
工具、器具及び備品	グループ全社電話内線化工事	1式	18,800千円
	射出成形用金型	226台	570,949千円

2 主な減少はつぎのとおりであります。

機械及び装置	射出成形機及び付属設備	94台	258,074千円
	テクニカルDライン塗装設備	1式	67,000千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,800	16,700		15,800	16,700
賞与引当金	127,155	92,911	127,155		92,911
役員退職慰労引当金	120,805	15,130	15,604		120,331

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額15,800千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,878
預金の種類	当座預金	711,609
	普通預金	245,798
	自由金利型定期預金	130,000
	小計	1,087,408
計		1,092,286

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,109,467
菱華工業(株)	10,396
ケイテック(株)	7,761
CBC(株)	1,211
(株)アラクス	1,153
その他	1,231
計	1,131,220

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	483,860
平成21年5月	250,579
平成21年6月	206,580
平成21年7月	190,200
計	1,131,220

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	2,442,685
(株)デンソー	330,078
ムトーベトナムCO.,LTD.	231,953
(株)東海理化電機製作所	173,276
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	121,521
その他	313,841
計	3,613,357

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,160,238	19,124,960	19,671,841	3,613,357	84.5	74.2

(注) 金額には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
プラスチック部品	154,483
金型	135,788
計	290,272

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック部品	132,653
金型	430,511
計	563,164

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
プラスチック原材料	91,966
組立部品	195,984
金型部品	7,481
計	295,432

(g) 未収入金

区分	金額(千円)
有償支給未収入金	185,655
その他	5,764
計	191,419

(h) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
大英エレクトロニクス(株)	584,962
タチバナ精機(株)	449,605
計	1,034,567

(i) 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
ムトーベトナムCO.,LTD.	1,165,457
ムトーシンガポールPTE LTD	362,025
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	327,811
豊武光電(蘇州)有限公司	1,584,082
計	3,439,376

(2) 負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コロナ工業(株)	419,839
磐田電工(株)	374,965
太陽工業(株)	113,012
山宗(株)	81,214
萬座塗料(株)	61,774
その他	1,044,351
計	2,095,158

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	729,205
平成21年5月	565,829
平成21年6月	446,596
平成21年7月	353,526
計	2,095,158

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
ムトーベトナムCO.,LTD.	302,198
磐田電工(株)	105,785
コロナ工業(株)	67,741
大信化学(株)	43,160
(株)マルエイ	26,151
その他	342,384
計	887,421

(c) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	419,860
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	406,996
(株)十六銀行 蘇原支店	264,040
計	1,090,896

(d) 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
五洋商事(株)	61,100
(有)サンファーム	28,485
萬座塗料(株)	7,000
トーテックアメニティ(株)	210
計	96,795

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	27,730
平成21年5月	3,545
平成21年6月	2,900
平成21年7月	62,620
計	96,795

(e) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	948,250
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	789,906
(株)十六銀行 蘇原支店	390,310
計	2,128,466

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 東海財務局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第49期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 東海財務局長に提出
	第49期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 東海財務局長に提出
	第49期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成20年4月8日 平成21年6月5日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムトー精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムトー精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑原雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。